

様式第1号

会 議 録

会 議 の 名 称	平成28年度 第2回 所沢市自治基本条例推進委員会
開 催 日 時	平成28年11月21日(月) 午後6時から午後7時15分まで
開 催 場 所	市役所高層棟3階 301会議室
出 席 者 の 氏 名	星野 泉、三上 誠、梅本 晶絵、大久保 統、北田 勝司、 齊藤 由希子、高柳 進、萩本 眞一郎、吉村 千代子
欠 席 者 の 氏 名	藤田 由紀子
説 明 者 の 職 ・ 氏 名	
議 題	(1) 住民投票条例について (2) 所沢市の自治会、町内会への取組について (3) その他
会 議 資 料	・ 資料1 住民投票制度について ・ 資料2 平成28年度自治会・町内会応援団概要 ・ 資料3 所沢市地域がつながる元気な自治会等応援条例 パンフレット ・ 所沢市自治基本条例推進委員会規則
担 当 部 課 名	経営企画部長 三上 昌美、経営企画部次長 粕谷 信由、 経営企画課長 鈴木 哲也、経営企画課主査 河西 秀樹、 経営企画課主任 相馬 圭、経営企画課主任 木村 啓子、 地域づくり推進課主査 中 尚人 地域づくり推進課主査兼市民活動支援センター主査 上田 真義 地域づくり推進課主任 伊藤 立軌 経営企画部経営企画課 電話 04(2998)9027

発言者	審議の内容（審議経過・決定事項等）
委員	<p>開会后、星野委員長の進行により議事が進められた。</p> <p>（１）住民投票条例について</p> <p>事務局から住民投票条例について説明を行った。</p> <p>現時点で、自治基本条例に基づいて住民投票条例の請求があった場合、どうなるのか。</p>
事務局	<p>可及的速やかに手続条例を制定することになると思われる。</p>
委員	<p>平成２６年に行われた防音校舎の除湿工事（冷房工事）の計画的な実施に関する住民投票実施の際に、常設型住民投票条例の設置要望や議論は発生しなかったのか。</p>
事務局	<p>地方自治法に基づく住民投票条例案が議会で否決されなかったため、市民からの要望や議論は発生しなかった。</p>
委員長	<p>常設型住民投票条例は、二元代表制をとる地方行政において、住民の権利を担保する役割がある。ちなみに、１１月２０日に愛知県高浜市で実施された中央公民館解体の賛否を問う住民投票は、地方自治法の規定に基づく住民投票条例の制定請求が議会で否決されたことを受け、常設型住民投票条例（議会の議決を要しない）に依ったものである。</p> <p>また、常設型の議論では、必要署名数のハードルの高さが取り沙汰されるが、自治体によっては、有権者の１／３から１／１０まで、必要とする署名数の幅も多様であると認識している（所沢市では、自治基本条例第２１条第１項第１号で必要署名数を有権者の１／５以上と規定している）。</p>

事務局	川崎市や広島市といった政令市では、必要署名数を有権者の1/10に設定する傾向にある。また、有権者の1/50かつ議会の議決を必要とする常設型住民投票条例を策定している自治体もある。
委員長	政令市では、(人口が多いことから)住民投票の実現可能性を担保するために、必要署名数の要件を緩く設定していると推察される。
委員	過日、川崎市に問い合わせを行ったが、これまでに常設型住民投票に関する問い合わせや実施要望は、ほとんどないとのことである。
委員長	今後、手続条例を制定することになった場合は、首長や議会、審議会委員の考えを酌みながら、検討していく必要がある。
地域づくり推進課(以下、地域づくり)	(2)所沢市の自治会・町内会への取組について 地域づくり推進課の職員より、「自治会・町内会応援団の概要」及び「自治会・町内会への補助金」について説明があった。
委員	応援団の取組は評価できる。今後は全庁的な取組として、さらなるPRを推進してほしい。
委員長	応援団は市内居住者に限定しているのか？
地域づくり	市内外を問わず選出している。
事務局	(市内外問わず人員を選出している理由として)若い世代は自治会に 関与する機会が少ない。当事業には、若手職員に向けた啓発的な意味合いがある。
副委員長	「ところざわまつり」には応援団を派遣していないのか。

地域づくり	自治会・町内会のイベントを対象とした事業であるため、「ところざわまつり」への派遣は行っていない。しかしながら、市としては、商業観光課が職員ボランティアを募っているところである。
委員	プレゼンス(存在感)を高める必要がある。そのため、応援団員は腕章ではなく、半被を着用するなどPR効果を上げる取組を行うべきである。当事業は、若手職員への学習効果が高い反面、自治会活動促進への効果は低いと考える。自治会への加入率を増やすための取組にも力を入れるべき。
事務局	当事業は、従来のように、市が補助金を出すだけでなく、住民の方と一緒に汗を流しながら、協働するきっかけとして機能している。
委員	自治会・町内会への補助金について、紡ごう絆地域応援事業補助金事業の予算額及び採択件数はいかほどか。
地域づくり	予算額は約155万円で、採択件数は21件中17件である。
委員	自治会発案の取組を支援することは評価できる。意欲的な取組を紹介することは、他の自治会への啓発になると考えるが、周知等を行っているのか。
地域づくり	事例集をホームページに公開し、周知を図っている。 (3)その他 特になし。

以上